

平成23年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「補助金等の事務の執行等について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	行財政改革課	内線:2585
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
●補助金等に関する関係規程等の整備 <u>ア. 現在未整備な条例・規程等の整備について(指摘)</u> 補助金等に関する公益性の判定基準等を含んだ実質的な交付基準等を整備するべきである。	補助金を交付する場合の公益性の考え方や判断基準などを盛り込んだ「補助金等ガイドライン」を策定する。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	行財政改革課	内線:2585
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 要綱の整備について(指摘)</u> 補助金等の事務の執行に必要な要綱の改定・制定を実施するべきである。	要綱の整備については、補助金等交付規則を制定した時から、周知を図ってきたところであるが、包括外部監査の指摘を受け、要綱の記載内容の点検や制定について各部で点検を行うよう、改めて通知した。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	行財政改革課	内線:2585
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>ウ. 交付金・負担金に関する規程の整備について(指摘)</u> 交付金・負担金についても関係規程等を整備するべきである。	「補助金等ガイドライン」の中で、交付金及び負担金についても記載する。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	行財政改革課	内線:2585
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
●事務事業評価の改善 <u>ア. 補助金等の有効性等を実質的に検討できるように、目標の再確認、ノウハウの蓄積、職員の教育、実施方法及び実施結果の確認等を改善するべきである。(指摘)</u>	岐阜市版事業仕分け実施に係る説明会を開催し、事業評価シート作成に係る注意点等について説明を実施し、各部で周知するよう依頼した。 また、各部で担当者任せにすることが無いよう、事業評価シート作成に関するチェックシートを作成し、責任を持って内容を確認するよう改めた。 なお、提出された事業評価シートについては、行財政改革課で記載内容の点検を行い、必要に応じて各部に対する指導を行う。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	行財政改革課	内線:2485
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
●補助金等見直し方法の改善 <u>ア. 補助金等の見直しを実施する機関のあり方、検討対象、重要性に応じた実質的な検討が可能な方法及び検討範囲について改善するべきである。(指摘)</u>	行財政改革推進会議の中で意見聴取を行う対象に、平成24年度から300万円以上の補助金を加え、さらに平成25年度には、300万円以上の負担金及び交付金を加えることで、重要性の高い補助金等や新設後3年を経過した補助金等について外部の意見を取り入れた見直しの検討を行うよう改めた。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	市民体育課 歴史博物館 男女共同参画・文化課	内線:6935 265-0010 内線:6165
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
●各種委員会等に対する負担金等の問題点 <u>ア. 各部にある実行委員会等が独立した存在とはいえないため、実態を十分把握した上で、市との関係の整理、事務管理の適切性の確保について努めることが望まれる。(意見)</u>	岐阜市会計規則など岐阜市の事務管理に準じた財務規定の整備・見直しを行った。 委員会設立の経緯を十分に検証・精査し、実行委員会の独自性を保つための適切な構成員となるよう努める。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	循環型社会推進課 地球環境課	内線:6422 内線:6463
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
●各種委員会等に対する負担金等の問題点 <u>ア. 各部にある実行委員会等が独立した存在とはいえないため、実態を十分把握した上で、市との関係の整理、事務管理の適切性の確保について努めることが望まれる。(意見)</u>	岐阜市まると環境フェア実行委員会、岐阜市地球温暖化対策推進委員会では、事務局を自然共生部に置き、市民、事業者、行政など、市内の様々な主体の代表者が委員として参加し、それぞれの立場から課題・問題点を整理し、地球温暖化対策への取り組み、環境フェアの企画運営等を適切に行う組織としている。 また、事務管理の適切性の確保については、規約、財務規程、事務局規程に定め、適切に実施している。 今後もより一層の委員会事務の検証・精査に努め、改善すべき点があれば改善していく。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	産業拠点運営課	内線:6239
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
●各種委員会等に対する負担金等の問題点 ア. <u>各部にある実行委員会等が独立した存在とはいえないため、実態を十分把握した上で、市との関係の整理、事務管理の適切性の確保について努めることが望まれる。(意見)</u>	今年度、本協議会の今後の在り方を検討した結果、平成24年度をもって解散するとの方向性が見出されたため、平成25年1月23日に臨時総会を開催。その総会において、平成25年3月31日をもって解散することが承認された。	負担金:420千円 → 平成25年度以降0千円	2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	市民体育課 歴史博物館 男女共同参画・文化課	内線:6935 265-0010 内線:6165
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
イ. <u>所管部署の判断に任せた実行委員会等の管理を改める必要がある。市の職員が実行委員会等の事務を行う場合には、職務専念義務に抵触しないように注意を払うことが望まれる。(意見)</u>	実行委員会の業務が行政の業務と密接な関係を有し、本来業務の一部として行うことは問題ないとするが、本来業務からの逸脱がないよう注意を払う。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	循環型社会推進課 地球環境課	内線:6422 内線:6463
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
イ. <u>所管部署の判断に任せた実行委員会等の管理を改める必要がある。市の職員が実行委員会等の事務を行う場合には、職務専念義務に抵触しないように注意を払うことが望まれる。(意見)</u>	岐阜市まると環境フェア実行委員会、岐阜市地球温暖化対策推進委員会では、規約、事業計画及び事業報告、予算及び決算、推進委員会の運営に係る重要な事項について審議しながら進めており、所管部署の判断のみで管理を行っていない。また、事務局規程や財務規程において、事務局の運営に関することや軽易な事項、財務に係る事務等について事務局長が専決できることになっており、これに基づき適正な事務を行っている。 職務専念義務については、両委員会の事務は事務局である自然共生部職員が従事することが規約、事務局規程に定められており、問題はないと考えているが、今後もより一層の委員会事務の検証・精査に努め、改善すべき点があれば改善していく。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	産業拠点運営課	内線:6239
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
イ. 所管部署の判断に任せた実行委員会等の管理を改める必要がある。市の職員が実行委員会等の事務を行う場合には、職務専念義務に抵触しないように注意を払うことが望まれる。(意見)	今年度、本協議会の今後の在り方を検討した結果、平成24年度をもって解散するとの方向性が見出されたため、平成25年1月23日に臨時総会を開催。その総会において、平成25年3月31日をもって解散することが承認された。		2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	地域振興総務課	内線:15071-206
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
●旧柳津町に関する補助金等 ア. 旧柳津町より引き継がれた補助金等について、関連する事務事業の整備を実施し、岐阜市全体としての調整を早期に実現するべきである。(指摘)	岐阜市の補助基準に合わせた見直しを検討する。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	産業雇用課	内線:6249
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
●旧柳津町に関する補助金等 ア. 旧柳津町より引き継がれた補助金等について、関連する事務事業の整備を実施し、岐阜市全体としての調整を早期に実現するべきである。(指摘)	岐阜市の補助基準に合わせた見直しを検討する。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	議会総務課	内線:3302
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
●政務調査費 ア. 議会事務局による収支報告書等の点検が不十分であり、改善すべきである。(指摘)	各議員の主たる担当者が収支報告書等の点検を行った後、担当者以外の職員による複数回の点検を実施することで、点検漏れの防止と、点検精度の均質化を図った。 また、在職年数等による職員間の制度に対する理解度の差異を低減し、点検精度と点検速度の向上を図るため、職員用に「政務調査費の手引き」を作成し、その内容について職員研修を複数回実施した。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	議会総務課	内線:3302
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 政務調査費の調査権限についての定めがなく、調査権限を有するものを定めることが望まれる。(意見)</u>	調査権限の法定化の有無に関わらず、いずれの地方自治体においても、議会事務局が政務調査費の点検調査における中心的役割を担っている。 地方自治法第100条第15項で収支報告書の提出先が首長ではなく議長とされている理由の一つは、議会の自律性や独立性を担保するためであると言われている。 そうした中、議会事務局による点検体制の更なる充実を図るとともに、適切な情報提供等を通じて各議員の意識の向上を進めていくことによって、引き続き、議会として自律的かつ適正に政務調査費の執行に努めていく方針である。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	議会総務課	内線:3302
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>ウ. 収支報告書の不備は、政務調査費の取扱いへの理解不足によるものが一因であると考えられ、議員への政務調査費の取扱いを周知し、十分な理解を図られることが望まれる。(意見)</u>	平成24年3月22日付け岐市議第597号議長通知「平成23年度包括外部監査結果等を踏まえた今後の政務調査費の支出に当たっての留意点について」により、全議員に制度の理解を深めるよう周知徹底した。 新任議員を対象に、平成23年中に2回にわたり政務調査費に関する研修を開催し、また、全議員に、議会事務局が点検事務の際に用いる手引きを一部改変したものを参考資料として配布するなど、制度や報告書類の作成方法等に関する周知に努めている。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	議会総務課	内線:3302
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>エ. 合理的な根拠により按分率を説明できない場合は、判例等を参考に按分率を決定することが望ましい。(意見)</u>	平成24年3月22日付け岐市議第597号議長通知「平成23年度包括外部監査結果等を踏まえた今後の政務調査費の支出に当たっての留意点について」により、全議員に合理的に説明しうる比率を用いるとともに、その根拠を報告書類に記述したり、資料等を添付したりするなど、報告書類の作成において適正な比率であることの証明に努めるよう周知徹底した。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	議会総務課	内線:3302
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>オ. 市政報告の印刷物は、市政報告に係る費用の按分率の根拠となるものであるため、添付資料とすることが望ましい。(意見)</u>	平成24年3月22日付け岐阜市議第597号議長通知「平成23年度包括外部監査結果等を踏まえた今後の政務調査費の支出に当たっての留意点について」により、成果物や証拠書類を添付したりするなどして、政務調査費として合理性、必要性を備えた支出であることの証明に努めるよう周知徹底した。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	議会総務課	内線:3302
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>カ. 政務調査費運用指針は平成20年3月以来改定されていないが、政務調査費に関連する多くの判例が出ており、改定することが望まれる。(意見)</u>	当該運用指針は、岐阜市議会各会派幹事長会議において決定されたものであり、同様に改定についても同会議で決定するものである。 議会事務局においては、現行の政務調査費運用指針との比較・検証のため、判例や裁判例、他の地方議会における運用指針の策定・改定状況等に関する情報の収集を進めるとともに、各議員への情報提供に努めた。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	議会総務課	内線:3302
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>キ. 市民の目を意識して、政務調査費の使用及び報告を行うことが望まれる。(意見)</u>	平成24年3月22日付け岐阜市議第597号議長通知「平成23年度包括外部監査結果等を踏まえた今後の政務調査費の支出に当たっての留意点について」により、成果物や証拠書類を添付したりするなどして、政務調査費として合理性、必要性を備えた支出であることの証明に努めるよう周知徹底した。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	環境事業政策課	内線:6265
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>○岐阜羽島衛生施設組合の事務組合負担金の交付事務ア. 負担金算定の基準となる組合費予算について(意見)</u> 岐阜市は負担金を減少させるために、組合の一構成員として経費節約の観点から、組合費予算を継続して注視していくことが望まれる。	岐阜羽島衛生施設組合においては、「岐阜羽島衛生施設組合において岐阜市の規則を準用する規則」(昭和36年8月4日規則第4号)により、予算に関する事項は岐阜市の規則を準用することとなっている。 これまでも、岐阜羽島衛生施設組合の予算編成に際しては、岐阜市の環境事業部、財政課担当者が予算内容に関してヒアリング・協議を行い、適切な予算編成が行われるようにしているが、今後は当該意見を踏まえ、予算編成の協議時等において、一層経費節減に意を用いるよう努めていく。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	議会総務課	内線:3302
指摘及び意見	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
○政務調査費 <u>ア. 議会事務局による収支報告書等のチェックについて(指摘)</u> 議長に提出された収支報告書等は、権限はないものの議会事務局により点検がなされているが、収支報告書及び添付資料を閲覧すると、単純な形式面の不備が見受けられる。より注意を払って点検を実施すべきである。	各議員の主たる担当者が収支報告書等の点検を行った後、担当者以外の職員による複数回の点検を実施することで、点検漏れの防止と、点検精度の均質化を図った。 また、在職年数等による職員間の制度に対する理解度の差異を低減し、点検精度と点検速度の向上を図るため、職員用に「政務調査費の手引き」を作成し、その内容について職員研修を複数回実施した。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	議会総務課	内線:3302
指摘及び意見	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 政務調査費の調査について(意見)</u> 現在、政務調査費について、調査権限の規程がなく、点検として議会事務局が不備の修正を依頼するに留まっている。政務調査費の調査権限を有するものがチェックを行い、目的外の支出が存在した場合、これを是正できるようにすることが望まれる。	調査権限の法定化の有無に関わらず、いずれの地方自治体においても、議会事務局が政務調査費の点検調査における中心的役割を担っている。 地方自治法第100条第15項で収支報告書の提出先が首長ではなく議長とされている理由の一つは、議会の自律性や独立性を担保するためであると言われている。 そうした中、議会事務局による点検体制の更なる充実を図るとともに、適切な情報提供等を通じて各議員の意識の向上を進めていくことによって、引き続き、議会として自律的かつ適正に政務調査費の執行に努めていく方針である。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	議会総務課	内線:3302
指摘及び意見	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>ウ. 議員に対する政務調査費の取扱いの周知について(意見)</u> 政務調査費の範囲の問題や収支報告書及び添付資料の不備の多くは、議員が収支報告書の作成方法を含めた政務調査費の取扱いについて、必ずしも十分な理解がされていないことも一因であると考えられる。手引き等を配布し、政務調査費の制度が十分理解されることが望まれる。	平成24年3月22日付け岐阜市議第597号議長通知「平成23年度包括外部監査結果等を踏まえた今後の政務調査費の支出に当たっての留意点について」により、全議員に制度の理解を深めるよう周知徹底した。 新任議員を対象に、平成23年中に2回にわたり政務調査費に関する研修を開催し、また、全議員に、議会事務局が点検事務の際に用いる手引きを一部改変したものを参考資料として配布するなど、制度や報告書類の作成方法等に関する周知に努めている。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	議会総務課	内線:3302
指摘及び意見	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
エ. 按分率について(意見) 調査研究活動と政党活動やその他議員活動等で共通して発生する経費等の按分率は、合理的な根拠を持って説明できないものについては、他都市の判例等を参考に定めることが望まれる。	平成24年3月22日付け岐阜議第597号議長通知「平成23年度包括外部監査結果等を踏まえた今後の政務調査費の支出に当たっての留意点について」により、全議員に合理的に説明しうる比率を用いるとともに、その根拠を報告書類に記述したり、資料等を添付したりするなど、報告書類の作成において適正な比率であることの証明に努めるよう周知徹底した。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	議会総務課	内線:3302
指摘及び意見	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
オ. 市政報告の印刷物について(意見) 多くの議員が市政報告を行い、その印刷代、郵送代を広報聴費として支出しているが、按分率の妥当性をチェックするためには、市政報告の印刷物は必要であると考えられる。今後は市政報告の印刷物も収支報告書への添付資料とすることが望ましい。	平成24年3月22日付け岐阜議第597号議長通知「平成23年度包括外部監査結果等を踏まえた今後の政務調査費の支出に当たっての留意点について」により、成果物や証拠書類を添付したりするなどして、政務調査費として合理性、必要性を備えた支出であることの証明に努めるよう周知徹底した。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	議会総務課	内線:3302
指摘及び意見	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
カ. 政務調査費運用指針の更新について(意見) 政務調査費運用指針の最終の改正が平成20年3月であるが、その後、政務調査に関わる多数の判例が出ており、これらを運用指針に反映させることが適切と考える。また、今後も新しい判例により、一般に政務調査費として認められるものが明確化していくと考えられるため、定期的な見直しを行うことが望ましい。	当該運用指針は、岐阜市議会各会派幹事長会議において決定されたものであり、同様に改定についても同会議で決定するものである。 議会事務局においては、現行の政務調査費運用指針との比較・検証のため、判例や裁判例、他の地方議会における運用指針の策定・改定状況等に関する情報の収集を進めるとともに、各議員への情報提供に努めた。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	議会総務課	内線:3302
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
キ. 政務調査費の使用及び報告にあたって(意見) 政務調査費は、情報公開請求の対象であり、市民により内容のチェックをされうるものである。常に、市民の目を意識して、政務調査費の使用及び報告を行うことが望ましい。	平成24年3月22日付け岐阜市議第597号議長通知「平成23年度包括外部監査結果等を踏まえた今後の政務調査費の支出に当たっての留意点について」により、成果物や証拠書類を添付したりするなどして、政務調査費として合理性、必要性を備えた支出であることの証明に努めるよう周知徹底した。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	交通総合政策課	内線:2612
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市コミュニティバス運行補助金の交付事務 ア. 事務事業評価及び情報開示について(意見) 事務事業評価について、補助金によって地域の交通弱者のモビリティを確保するという補助金本来の目的が、どの程度達成されているかという観点からの評価としては不十分であるため、改善することが望ましい。	今回、情報を広く開示することにより市民の補助金の有効性についての判断に資するべきとのご意見を受け、当課のホームページ上に地区(路線)ごとの利用者数の推移を掲載することとし、8月上旬に掲載を完了する見込みである。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	交通総合政策課	内線:2612
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○バス路線(維持)補助金の交付事務 ア. 事務事業評価及び情報開示について(意見) 現状の事務事業評価では、事業目的を達成するための活動指標が定義されておらず、また、その他の記載についても不十分であるため、改善することが望ましい。	事業目的を達成するための活動指標として、補助により維持できた路線数を定義する。 さらに、市民への情報開示として、当課のホームページ上に平成23年度の補助路線及び補助額を掲載することとし、平成25年3月29日までに掲載を完了した。		2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	広域事業推進課、道路建設課、水防対策課、基盤整備政策課、土木管理課、公共用地課	内線:2504
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○加入団体負担金の交付事務 <u>ア. 繰越金額の減額の検討について(意見)</u> 繰越金が蓄積されることは当該団体において今後の活動に備えるための内部留保となるが、過度の繰越金と判断される場合は適切な負担金水準となるように働きかけることが望まれる。	今後の活動を踏まえ、平成24年7月末までに16団体について負担金を見直した。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	広域事業推進課、道路建設課、水防対策課、基盤整備政策課、土木管理課、公共用地課	内線:2504
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 加入団体負担金継続の検討について(意見)</u> 団体に継続して長期間加入している場合には問題点が内在する可能性があるため、今後も加入の意味と効果を確認することが望まれる。	継続して長期間加入している団体について、加入の意味や効果を検討し、加入の必要性を再度、確認した。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	学校指導課	内線:6367
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市中学校及び特別支援学校生徒指導対策行動費補助金の交付事務 <u>ア. 補助金額の算定について(意見)</u> 1時間以上問題対策行動をとった教員に対して、自家用車、徒歩いずれの移動手段によって巡回を行った場合においても一律で500円が支給されている。交通費の実額に即した補助金の支給が行われていないため、対応が望まれる。	1時間以上の問題対策行動について、一律に500円の支給を改め、交通費実費を支給することにする。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	学校指導課	内線:6367
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
イ. 予算額について(意見) 予算が少なくとも5年間は同額で推移しており、恒常的に不足しているため、同一の対策行動であっても、その時期のみによって交通費相当額の支給の有無が決まるという状況は是正されることが望ましい。	生徒指導上の問題行動は、突発的に起こるものが多く計画的な予算執行が難しい。しかし、対策行動の時期によって支給の有無が生じないよう各学校に配慮を求める。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	学校指導課	内線:6367
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
ウ. 事務事業評価について(意見) 事務事業評価の活動指標の目標値が予算額となっており、毎年度予算は不足しているため予算は毎年消化されてしまい、目標額と実績額が一致し、常に目標を達成している状況となるため、有効性を判断しやすい評価指標を用いることが望ましい。	対策行動の有効性を判断しやすいものとするために、指標としては、生徒指導対策行動の件数を用いることとする。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	学校指導課	内線:6367
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市小学校生徒指導対策行動費補助金の交付事務 ア. 補助金が支出される意義について(意見) 前述の「岐阜市中学校及び特別支援学校生徒指導対策行動費補助金」と同様であるため当該補助金参照。	1時間以上の問題対策行動について、一律に500円の支給を改め、交通費実費を支給することにする。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	学校指導課	内線:6367
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
イ. 予算額について(意見) 予算が少なくとも3年間は同額で推移しており、恒常的に不足しているため、同一の対策行動であっても、その時期のみによって交通費相当額の支給の有無が決まるという状況は是正されることが望ましい。	生徒指導上の問題行動は、突発的に起こるものが多く計画的な予算執行が難しい。しかし、対策行動の時期によって支給の有無が生じないよう各学校に配慮を求める。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	学校指導課	内線:6367
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>ウ. 事務事業評価について(意見)</u> 前述の「岐阜市中学校及び特別支援学校生徒指導対策行動費補助金」と同様であるため当該補助金参照。	対策行動の有効性を判断しやすいものとするために、指標としては、生徒指導対策行動の件数を用いることとする。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	学校指導課	内線:6368
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市ふるさと大好き鵜飼事業補助金の交付事務 <u>ア. 事務事業評価について(意見)</u> 当該補助金に対しても事務事業評価が行われている。しかし、活動指標が定められておらず、有効性を判断しやすい評価指標を用いることが望ましい。	有効性を判断するための指標として、鵜飼い観覧対象者に対する鵜飼い参加者の人数を用いることとする。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	学校指導課	241-2114
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市中学校及び岐阜特別支援学校進路指導対策行動補助金の交付事務 <u>ア. 交付要綱について(指摘)</u> 当該補助金には、交付要綱ほか、補助金交付のための判断指針となるものが存在していない。補助金の公益性を保つためにも、要綱を整備し、補助金の目的、対象、終期等をしっかりと明文化し、適正な補助金運営に努めるべきである。	交付要綱、補助金交付のための判断指針となるものを作成し、補助金の目的、対象、終期等を明文化した。今年度より運用している。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	学校指導課	241-2114
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
イ. 補助金額の算定方法について(指摘) 旅費とは、本来実際にかかった費用以内で補助すべきである。しかし、当補助金の旅費の算定式は、概要に示した通り、往復直線距離に37円/kmを乗じて算出されているため、金額の算定方法の合理性に問題があるため、対応すべきである。	旅費については、昨年度(平成23年度)より、全路程(移動距離)×37円に改訂し、算出している。公共交通機関を使って出張した場合には、その実交通費を支給することとしている。また、長距離の場合に付加していた日当についても削除している。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	学校指導課	241-2114
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
ウ. 予算終了後の補助打ち切りについて(意見) 前年度の実績及び当年度の生徒数をもとに予算額を毎年度実態に即して見直すことで、補助金の申請時期のみによって補助金の有無が決まるような状況は改善されることが望ましい。	前年度の実績をもとに、予算額を毎年見直している。しかし、進路事務(進学や就職にかかわる事務のための出張)は、生徒数に比例するものではないこと、特に後半は突発的なものが多いことなどにより、補助金の算定が困難である。補助金の申請時期によってその支給が無しとならないよう、各学校に配慮を求める。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	学校指導課	241-2114
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
エ. 事務事業評価について(意見) 当該補助金に対しても事務事業評価が行われている。しかし、現状の活動指標は、補助金の有効性を判断するためのものとして不十分であるため、改めて設定することが望ましい。	補助金は、進路事務のための出張にかかるものであるため、補助金の有効性を示す活動指標を、昨年度より出張件数としている。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	教育政策課	内線:6303
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市私学振興補助金の交付事務 ア. 補助事業の業者選定について(意見) 一部の学校において相見積りでの徴収が見受けられなかったため、業者選定において相見積りをとるように指導するのが望ましい。	「平成24年度 岐阜市私学振興補助金の申請について」(平成24年4月1日付)を各学校法人宛に通知したところであるが、その中で、高額な契約については複数の見積書を徴取するよう記載し、引き続き指導を行っている。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	中央青少年会館	266-5134
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市バトントワリング少年団育成連絡協議会運営費補助金の交付事務 ア. 補助事業者の選定について(指摘) 補助対象となる団体の募集方法について再検討するとともに、交付要綱の要件を満たす団体が他にないかどうかを確認するため、少年団体の情報を収集するべきである。	次年度発行予定の「募集チラシ」に市内全域で活動している少年団体の情報を寄せていただく文言を盛り込むことを、3月1日に開催した少年団体連絡協議会の会議において決定した。 なお、補助対象となりうる団体の募集に関しては、「岐阜市青少年各種団体運営費補助金交付要綱」に基づき、来年度からホームページ上に募集情報を公開する方向で準備を進めている。		2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	中央青少年会館	266-5134
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
イ. 補助金の効果について(意見) 少額の補助で本補助金の効果があるのかどうかを十分に検討することが望ましい。	岐阜市バトントワリング少年団育成連絡協議会に加盟していた四団体のうち、団員数が一番多い一団体(71人)が平成24年度に独立したことにより、同協議会の予算規模は約1/4に縮小した。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	市民体育課	内線:6395
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○国際インラインスケート岐阜長良川大会開催負担金の交付事務 ア. 業務の見直しについて(意見) 本大会の運営方針の見直しや、本大会の企画運営自体を他の団体に委託し、岐阜市の負担を減らしていくように検討することが望ましい。	平成25年度より、実行委員会の事務局運営を岐阜県インラインスケート協会と共に行った。 インラインスケート競技者の減少に伴い、参加人数に見合った大会運営とするため、平成26年度から開催期間を2日から1日とし、今後も運営の改善(委託内容の見直し等)を協会が中心となり検討・実施していく。	約1000千円の削減	2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	市民体育課	内線:6395
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
イ. 委員会の規程の整備について(意見) 独立した団体として必要な管理規程を整備することが望ましい。	インラインスケート岐阜長良川大会実行規約を改正し、また新たに岐阜市の会計規則や契約規則に準じた内容の、インラインスケート岐阜長良川大会実行委員会財務会計規程を整備した。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	歴史博物館	265-0010
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○特別展「洛中洛外図に描かれた世界」にかかる開催負担金の交付事務 <u>ア. 事務事業評価について(意見)</u> 歴史博物館の運営業務をいくつかの事業に細分化することで、特別展を含む展覧会に対するより実効的な評価結果を表示することが望ましい。	平成25年度より、前年度事務事業評価を行うにあたり、「特別展」及び「企画展」を「博物館展覧会」として「歴史博物館運営管理」とは別個に評価した。 そのため、展覧会そのものに対する、より実効的な評価結果を表示することができた。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	歴史博物館	265-0010
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 委員会の規程の整備について(意見)</u> 独立した団体として必要な管理規程を整備することが望ましい。	ご意見をいただいた、実行委員会の規約の中に「財産の管理に関する規程がない」ことについて、平成24年度に開催負担金を支出する展覧会を実施する実行委員会の規約の中に同規程を盛り込んだ。 来年度以降も、同規程を盛り込んだ実行委員会規約による実行委員会を組織していく。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	社会教育課	内線:6353
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○自治公民館 建設・修理事業に係る補助金の交付事務 <u>ア. 業務の見直しについて(意見)</u> 公民館の利用状況の調査を行った上で交付決定を行うことが望ましい。	平成24年度より、補助金申請の際、自治公民館の利用状況が分かる資料を提出するように措置を講じた。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	健康政策課	4132-714
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市医師会准看護学校補助金の交付事務 <u>ア. 補助金の見直しの必要性和実質的な補助の必要性の検討について(意見)</u> 収支決算書以外の決算書の入手の必要性和補助金の算定根拠を明確化することが望まれる。	平成24年度より、収支決算書以外の資料として積立金にかかる資料を提出させ必要性について確認をしている。 平成26年度に准看護学校が移転するため、今後の准看護学校の運営状況を確認し、見直すこととする。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	健康政策課	4132-714
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 補助対象及び補助目的の見直しについて(意見)</u> 学校の運営費補助ではなく、特定の事業目的に限定した補助にするなど、補助の対象及び目的の見直しを行うことが望まれる。	算定方法の変更となることから、これにより、学校運営に影響する可能性があること、さらに平成26年度に准看護学校が移転するため、今後の准看護学校の運営状況を確認し、見直すこととする。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	健康政策課	4132-721
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>ウ. 准看護学校へ補助する必要性について(意見)</u> 准看護師に対する社会的なニーズの減少が生じていることから、准看護学校に対する補助の必要性を見直すことが望まれる。	現在の准看護学校への求人状況は、卒業生の数を上回り、卒業生の就業者のほとんどが本市内に就職している状況であった。今後も求人状況、卒業後の進路状況について、每期確認を行っていくこととした。		2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	生活衛生課	4132-152
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○公衆浴場経営安定化対策費補助金の交付事務 ア. 補助の必要性について(意見) 補助金支出先は毎年同じであり、経営努力を行ってもなお、経営状況が良くない場合に限って、補助を行うことが望まれる。	浴場営業者に対し経営努力を促すには、補助金交付申請時に、どのような経営努力を行ってきたか、また、どのような経営改善を行っていくか確認することが有効であると考えられる。現在、確定申告書を提出させて、経営状況を確認しているが、今年度から「経営努力の内容を示す書類」も提出させることとする。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 □検討中 ■その他	斎苑	245-0228
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○斎苑周辺整備事業補助金の交付事務 ア. 事業評価について(指摘) 当事業は事業評価がなされていない。事業評価実施の上、公表すべきである。	当事業は単年度で完結する事業であり、事業評価の対象とならないが、今回の指摘のとおり、今後、斎苑周辺整備に関する事業を実施する際は、事業評価を実施した上で公表する。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	循環型社会推進課 地球環境課	内線:6422,6463
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市まると環境フェア開催負担金等の交付事務 ①岐阜市まると環境フェア開催負担金 ②岐阜市地球温暖化対策推進事業負担金 ア. 委員会と市の関係について(意見) 市と一体とみなせる委員会において、現状では市が行う他の財政支出と比較して簡易な方法により支出がなされる可能性を否定しえないと考えられるため、検討することが望ましい。	岐阜市まると環境フェア実行委員会、岐阜市地球温暖化対策推進委員会の支出については、市の財務に関する規則等に準じて財務規程を定め、決裁文書及び支出金調書に支出の理由を明らかにした資料の添付を行うなど、適切に実施しており、市の財政支出と比較して、特に簡易な方法とはなっていないと考えているが、今後もより一層の委員会事務の検証・精査に努め、改善すべき点があれば改善していく。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	循環型社会推進課 地球環境課	内線:6422,6463
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
イ. 採用手法の有効性について(意見) 対象の両事業は、施策そのものやその事業の推進アプローチに共通性がみられる。事業の重複も想定されることから、いずれの手法の費用対効果が高いかという検討も含め、統合できるものは統合し、効率的に事業を進めるための検討をすることが望ましい。	岐阜市まるごと環境フェアは、行政や出展者からの情報提供が主の短期間のイベントである。 減CO2ポイント制度は、市民自らが家庭のムダに「気づき」、そのムダを排除するために「行動し」、その取り組みを「継続する」といった段階を踏ませるものである。 ともに、市民が自発的に行動することによって、生活の中で地道な取り組みが根付いていくことを期待した事業である。 しかし、「市民の環境に対する意識向上、啓発」という施策推進アプローチは共通だが、両者の実施内容は異種のものであり、全面的な統合は難しい。 ただし、減CO2ポイント制度を市民へ普及させるため、環境フェアの中で積極的にPRするなど、効率的な事業推進を目指す。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	循環型社会推進課	内線:6422
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
[岐阜市まるごと環境フェア事業のみ] ウ. 事業評価の事業へのフィードバックについて(意見) 事業評価の評価結果を公開するのみならず、各評価対象事業に適切にフィードバックさせるための仕組みの構築が望まれる。	評価結果を含め環境フェアの企画運営を改善していくため、実行委員会内に専門部会を設置した。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	循環型社会推進課	内線:6422
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○都市美化推進連絡協議会補助金の交付事務 ア. 補助金額の妥当性の調査について(意見) 実績報告書の書類審査等により、その報告に係る補助事業等の成果が補助金等の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、前払金額と確定補助金額の差があった場合に事業実施者に対して精算を行うことが望まれる。	交付決定の内容及び実績報告書の内容が適合しているかチェック表を作成し、チェックを行う。また過去にそういったケースはないが、前払金額と確定補助金額の差があった場合には、事業実施者に対して精算を行う。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	循環型社会推進課	内線:6422
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 事業評価の事業へのフィードバックについて(意見)</u> 事業評価の評価結果を公開するのみならず、各評価対象事業に適切にフィードバックさせるための仕組みの構築が望まれる。	見直し事項について、適時、協議会へ報告する。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	市民協働推進課	内線:2776
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市自治会連合会運営費補助金の交付事務 <u>ア. 業務の見直しについて(指摘)</u> 積立金等の特別会計を含めた自治会連合会の収支決算書を入し、より詳細な補助金の利用状況を把握すべきである。	実績報告の際に、特別会計を含めた収支決算書の提出を依頼し、より詳細な利用状況を把握する予定。		2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	市民協働推進課	内線:2776
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 繰越金及び積立金の内容把握について(指摘)</u> 繰越金及び積立金の利用計画や積み立て基準を把握した上で、繰越額及び積立額の妥当性を検討すべきである。	実績報告の際に、積立金の利用計画や積み立て基準の提出を依頼し、繰越額及び積立額の妥当性を検討する。		2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	市民協働推進課	内線:2776
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>ウ. 事務事業評価について(意見)</u> 自治会連合会の活動実績等の具体的な指標を用いて事務事業評価を行うことが望まれる。	50地区の連合会の活動内容は、その地域の特性や事情により、多様なものとなっているため、画一的な指標の設定は困難であるが、各自治会の事業や活動に職員が実際に参加し、また現地での会計監査を定期的に一定数行うことで、補助金の費用対効果、妥当性及び公共性を把握し実効性のある見直しを図っていくこととした。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	市民協働推進課	内線:6162
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
エ. 収支決算書の作成基準について(意見) まちづくり協議会と自治会連合会の収支を明確に区分するように、自治会連合会に指導することが望ましい。	該当自治会連合会に指導済みである。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	市民協働推進課	内線:2776
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市自治会連絡協議会補助金の交付事務 ア. 交付要綱の整備について(指摘) 交付要綱を作成し、補助目的を明確にした上で補助対象経費の設定を行い、補助金の交付基準を明らかにするべきである。	補助対象を「市との連携を図るために開催する会議等に関する経費」等とした要綱を平成25年1月29日決裁により整備した。		2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	市民協働推進課	内線:2776
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
イ. 事務事業評価について(意見) 市自治会連絡協議会の活動実績等の具体的な指標を用いて事務事業評価を行うことが望まれる。	自治会連絡協議会の事業は多岐にわたっており、画一的な指標の設定は困難であるが、包括外部監査の指摘を受け作成した補助金交付要綱に基づき、協議会の事業に職員が実際に参加し、また会計監査を行うことで、補助金の有効性、費用対効果、妥当性、公共性を把握し実効性のある見直しを図っていくこととした。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	市民協働推進課	内線:6161
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○地域力創生事業補助金の交付事務 ア. 補助制度の運用方法について(指摘) 補助制度の適切な運用を図り、補助対象経費を明確にした上で、収支決算書上または添付資料で分権型協働コンパクトとの対応を明瞭に表示するべきである。	平成23年度から事業報告の収支決算書に分権型協働コンパクトに記された事業ごとにかかった費用を記載するように地域へ依頼を行い、その形での収支決算書が提出済み。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	市民協働推進課	内線:6161
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 事務事業評価について(意見)</u> 活動実績、成果を適切に評価した上で事務事業評価の実施及び本補助金の執行に当たることが望まれる。	コンパクトに記載された主要事業に関して実際に、事業が実施されている現場に出かけ活動実績、成果を把握しており、こうした形で、引き続き適切な評価に努めていく。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	男女共同参画・文化課	内線:2785
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○長良川薪能実行委員会負担金の交付事務 <u>ア. 業務の見直しについて(意見)</u> 企業の協力や協賛金の獲得に努め、長良川薪能の運営方法について改善していくことが望ましい。	協賛金の獲得に努めているものの、経済状況は依然として厳しく、また同様に協賛金を得ている信長まつりと時期が重なるため、企業の理解を得るのが難しい状況ではあるが、引き続き市内企業からの協賛金の獲得に努め、費用対効果を改善できるよう努力していく。		2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	男女共同参画・文化課	内線:6165
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 委員会方式について(意見)</u> 岐阜市と同程度の各種管理規程を整備することが望ましい。	岐阜市の事務管理に準じた財務規程を作成した。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	男女共同参画・文化課	内線:6165
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>ウ. 委託業者の選定について(意見)</u> 業者選定において相見積もりをとることが望ましい。	財務規程に相見積もりを取るよう定めた。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	防犯・交通安全課	内線:3291
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市防犯協会補助金の交付事務 <u>ア. 交付要綱について(指摘)</u> 交付要綱に補助対象経費及び補助金の算定根拠を明示し、毎年度必要となる補助金額を算定すべきである。また、事業補助に切り替えていくべきである。	毎年必要となる補助金額を算定できるよう、補助金の算定根拠を作成し、補助対象経費を明示した要綱を作成した。 啓発物品等を補助対象として算定した事業補助を含む運営補助である。		2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	防犯・交通安全課	内線:3291
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 事務事業評価について(意見)</u> 刑法犯罪認知件数等の具体的な指標を用いて評価を行うことが望ましい。	成果指標として「市内刑法犯罪認知件数」を用いて評価を行う。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	防犯・交通安全課	内線:3292
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○交通安全活動推進団体補助金の交付事務 <u>ア. 業務の見直しについて(指摘)</u> 収支決算書の内容が適切であるかどうかを確認するため、請求書、領収書といった証憑との突き合わせを実施するべきである。	任意抽出した支部の決算について、証憑類と突き合わせることで、補助金の執行状況を確認する。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	防犯・交通安全課	内線:3292
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 補助金額の算定について(意見)</u> 交付要綱の補助金額算定式が現状と照らして妥当かどうか、十分な検討を行うことが望まれる。	補助金額の根拠となる事務費及び事業費について検討を行った結果、改正した要綱を作成した。 事務費は45,000円、事業費は前年度10月1日現在の世帯数に48円を乗じて得た額とする。		2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	防犯・交通安全課	内線:3292
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
ウ. 事務事業評価について(意見) 交通事故発生件数等の具体的な指標を用いて評価を行うことが望ましい。	活動指標として街頭啓発活動回数、成果指標として交通事故死者数を用いて評価を行う。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	防犯・交通安全課	内線:3291
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○街角トワイライト整備補助事業補助金の交付事務 ア. 補助金交付の必要性の検討について(指摘) 夜間に現地調査を行い、岐阜市として防犯灯の必要性の有無を検討すべきである。	当事業の条件である「民地内への設置」の確認や、「公益性の高さ」など、夜間に現地調査を行い、防犯灯の必要性の有無を判断する。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	防犯・交通安全課	内線:3291
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
イ. 補助金額の算定について(指摘) 補助金額の上限を引き下げることや、補助対象となる経費の一定割合を補助することにより、設置費用も一定の受益者負担を求めるべきである。	平成24年度から、電柱等に設置する場合の補助金額の上限を10万円から8万円に引き下げたが、上限額以内で設置可能であり、受益者負担が維持管理費のみとなっているケースが多い。中核市の補助金交付状況を調査し取りまとめた結果を参考に、補助金額の上限や、受益者負担のあり方を再度検討していく。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	防犯・交通安全課	内線:3291
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
ウ. 事務事業評価について(意見) 事業の種類ごとに事務事業評価を行い、必要性や有効性の検討を行うことが望ましい。	今まで“ホッとタウン”プロジェクト内の事業7つをまとめて評価していたが、今後はその7つを別々に評価する。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	産業振興課	内線:6253
指摘及び意見	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
○商店街街路灯等電灯料補助事業の交付事務 <u>ア. 交付要綱と実態の不一致について(指摘)</u> 交付要綱の目的に従って支出が行われているかについて、現地調査が行われていないものが多い。実態調査を行い、夜間は営業していない店舗、商店街については、補助をすべきではない。	平成24年11月に、補助対象団体における、夜間の使用状況調査を実施した。調査結果によると、どの団体も夜間の照明が必要とされる状況下において一定割合以上の店舗が営業しており、補助金支出の根拠はあると考えられる。		2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 □検討中 ■その他	産業振興課	内線:6253
指摘及び意見	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 交付要綱の改正について(意見)</u> 実態と交付要綱が合致していない。仮に、防犯上必要不可欠ということであれば、防犯を目的とした交付要綱を作成し、それに従って補助金を支出することが望まれる。	平成24年11月に、補助対象団体における、夜間の使用状況調査を実施した。調査結果によると、どの団体も夜間の照明が必要とされる状況下において一定割合以上の店舗が営業しており、補助金支出の根拠はあると判断している。したがって、防犯を目的とした交付要綱に改正する必要はないと考える。		2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	産業雇用課	内線:6253
指摘及び意見	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>ウ. 事業評価の形骸化について(指摘)</u> 実質的な事業評価がなされているとは言えない。具体的に事業評価を実施するべきである。	補助対象団体における、夜間の使用状況調査を実施した結果、どの団体も夜間の照明が必要とされる状況下において一定割合以上の店舗が営業しており、補助金支出の根拠はあると考えられるが、実質的な事業評価とするため、指標の変更について検討していく。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	産業雇用課	内線:6253
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
エ. 少額の補助対象について(意見) 一件当たりの補助金額が少額であり、補助金支出による効果が低く、不都合となることも少ないことや市の事務負担を考慮すると一定金額以下の場合には補助金を支給しないということを検討することが望まれる。	少額の補助であったとしても、商店街機能の強化及び活性化を図るという、本補助金の趣旨に合致するものについては支出すべきであると考え。 他都市の状況を比較しながら、事務負担の軽減も含め、より適切な支給方法を検討していく。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	産業雇用課	内線:6253
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市空き店舗等活用事業補助金の交付事務 ア. 過去の補助対象店舗の現在の状況について(指摘) 補助金支出の効果の測定を具体的な数値に基づいて測定し、退去の際は報告を受けるようにするべきである。	年4回の空き店舗調査において、営業状況の確認をして、補助金支出の効果を測定している。 最終補助年度(3年目)以降、営業状況報告を求める条文を要綱に盛り込むなど検討している。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	産業振興課	内線:6254
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○ファッション産業人材育成(ファッションセミナー)負担金の交付事務 ア. 支出金額の算定根拠について(指摘) 総支出額のおよそ1/3を市の負担とする支出金額の算定根拠が明らかではない。負担金であっても明確な支出金額の根拠を明らかにする必要がある。	平成24年度より、事業支援の形態を負担金から補助金とし、岐阜市中小企業補助金交付要綱に基づき、補助対象経費の20%とした。	負担金から補助金にかわったことで、予算ベースで17万円の削減となっている。	2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	産業振興課	内線:6254
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
イ. <u>セミナー実施の効果の測定について(指摘)</u> 支出の効果を明確に測定し、毎年、開催することの必要性を検討するべきである。	現在は、受講者数をもとに効果測定を図っているが、今後は、すでに実施しているアンケートなどの客観的指標も活用していくこととする。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	産業振興課	内線:6254
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○産地織物活性化事業補助金の交付事務 ア. <u>補助金支出の効果について(指摘)</u> ジャパンテックス展示会に出展することにより、どのような効果があったかを検証し、支出金額についても毎年、必要性に応じて見直しを行うべきである。	現在、実績報告作成にあたり、商談件数などの成果を数値で報告するよう指導しており、支出金額については、平成25年度予算については、事業等をみて減額している。		2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 □検討中 ■その他	産業雇用課	内線:6254
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
イ. <u>視察研修事業の支出内訳について(意見)</u> 旅費交通費については、公益性を測定することが困難であり、測定ができない以上、受講者の本人負担が好ましいと考えられる。そのため、補助対象経費から除くことが望まれる。	参加者の負担金を今年度より増額している。 また、視察研修事業について、昨年アンケートをとっており、その中で他産地を確認すること等で、岐阜織物産地全体として今後どう取り組んでいかなければならないか等の課題がみえるという結果が出ている。 このことは、視察研修事業の結果が視察者個人だけでなく、産地全体にフィードバックされているという結果である。 視察事業にてみつけた課題の解決に取り組むことは、産地全体の活性化につながるものとして、公益性があると考えられることから今後も補助対象事業とする。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	産業振興課	内線:6254
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
ウ.「 <u>岐阜市事業創造支援補助金</u> 」との関係について(意見) 本来、新製品の開発は営利目的として企業が独自に行うべきものであり、市が補助すべき性質のものではない。仮に支出するとした場合であっても、「岐阜市事業創造支援補助金交付要綱」のように年数を限定して支出することが望まれる。	産地織物活性化事業補助金は、営利を目的として新商品を開発しているのではなく、多品種少量短期納品・高付加価値の商品を開発し、展示会に出展し、岐阜の産地PR・販路開拓をすることで織物業界の活性化と地域振興を図ることを目的としている。岐阜市事業創造支援補助金とは目的・趣旨が異なるため、要綱で年数を限定しないものの、引き続き請求の都度、必要性を審査したうえで交付するものとする。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	観光コンベンション課	内線:6232
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○観光タクシー運営補助金の交付事務 ア. <u>補助金支出の効果について(意見)</u> 明確な数値に基づく補助金支出の効果について目的が達成されているかの検証が行われておらず、現在把握されている「おすすめ観光ルート」の利用状況、観光ガイド乗務員の認定数等の具体的数値だけでなく、観光タクシー利用者へのアンケートなどを実施し、その結果に基づいて補助金支出の効果を測定することが望まれる。	10月からおすすめ観光ルートを利用したお客様へのアンケートを実施し、コース内容、乗務員の応対等に対して「満足」との回答が多く寄せられており、事務局として補助金支出の効果があると判断できる。		2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	観光コンベンション課	内線:6231
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜観光コンベンション協会運営負担金の交付事務 ア. <u>支出金額の算定根拠について(指摘)</u> 様々な事業の積み上げで算定された金額であるため、本来は、各事業内容を精査した上で、負担金額を決定すべきである。	(公財)岐阜観光コンベンション協会は、本市の観光行政を進める上で重要な役割を担っており、その業務に対する負担金は必要不可欠である。 負担金額の決定にあたっては、事業内容のみならずスタッフの配置を含め、今後も協会との連携を図りながら協議を継続する。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 □検討中 ■その他	観光コンベンション課	内線:6231
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 事業評価の実施方法について(意見)</u> 市の実質的な負担は、派遣職員3名の給与も含めたものであり、事業評価も派遣職員3名の給与を含めた金額で実施することが望まれる。	事業評価は、市のガイドラインに沿って実施していく。		2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	観光コンベンション課	内線:6231
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>ウ. 岐阜市観光宣伝推進実行委員会との関係について(意見)</u> 岐阜市観光宣伝推進実行委員会と財団法人岐阜観光コンベンション協会の活動内容が一部重複しているため、財団法人岐阜観光コンベンション協会内で全て実施できる体制を整えて、観光振興のための広報、宣伝、誘致を実施するほうが、より無駄がなく、効果も高いものになると思われる。	岐阜市観光宣伝推進実行委員会は平成23年度に解散し、平成24年度から当委員会の事業を財団法人岐阜観光コンベンション協会において実施することとした。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	産業振興課	内線:6255
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜フラッグアート展の補助金の交付事務 <u>ア. 補助金支出の必要性の検討について(指摘)</u> 事業評価が具体的な基準に従って評価されていないため、具体的な基準に基づいて、支出の必要性を確認した上で、毎期、金額を決定する必要がある。	監査指摘事項に基づき、補助事業者に対して指導を行った。その上で、補助事業者は、来街者アンケートを実施した。その結果は、おおむね来街者の当該事業に対する認知度は高く、また好感をもっていたと内容であった。加えて、来年度以降についての継続にも肯定的な内容であったことから、当該事業の継続の必要性を確認できる措置が行えたと考えられる。アンケート等については、毎期実施する。		2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	産業振興課	内線:6253
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
イ. 岐阜県の補助金交付要綱との相違について(指摘) 県の交付要綱には、コスト削減や自主財源確保への努力が認められる記載がある。市の要綱にも県と同様な記載を加え、毎期、要綱に合致した支出であるかどうかの検証を行う必要がある。	平成24年9月28日付け、「岐阜市中小企業振興補助金交付要綱取扱要領」を改正し、「岐阜県中心市街地活性化総合支援事業費補助金交付要綱」別表記載の補助継続要件と同様の補助継続要件を明記した。		2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	企業誘致課	内線:6134
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市情報通信関連サービス業誘致促進奨励金の交付事務 ア. 事業評価の実施の必要性について(意見) 制度開始から事業評価が行われていないため、事業評価を行うことが望まれる。	平成24年6月に事業評価シートの作成を行った。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	経営雇用対策課	内線:6131
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○社団法人岐阜市シルバー人材センター運営補助金の交付事務 ア. 補助金額の算定方法の問題点について(意見) 運営費補助金は、交付団体の運営に必要な補助金額を算定し交付することが望まれる。	社団法人岐阜市シルバー人材センターの運営状況について調査を行い、補助金額を算定した。 H22年度 補助金等確定金額 15,447,000円 H23年度 補助金等確定金額 9,992,000円	5,455,000円	2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	経営雇用対策課	内線:6131
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
イ. 補助金の使途の調査結果の文書化について(意見) 補助金の使途の調査を行った際には、その内容を文書化して保存することが望まれる。	H24年度より文書化を実施している。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	経営雇用対策課	内線:6131
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
ウ. 財政運営積立金について(意見) 多額の積立金が存在しているが、本当に運営を継続していく上で、当補助金が必要なのかを再度検討し、場合によっては補助金額削減等の措置を講ずることが望まれる。	課内で、シルバー人材センターの財務諸表の分析と、聞き取りを行い、積立金の多くは、介護保険事業目的であり、シルバー人材センター事業に使用できないこと、H23年度末のシルバー人材センター事業の財政運営積立金は、配当金の支払いのため取り崩しを行い減額していることから、補助金は必要であるという結果に至った。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	経営雇用対策課	内線:6131
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
エ. 補助金の期限について(意見) センターが補助金に頼らず独立して運営が可能となった場合には、補助金を終了する旨の条項を要綱に盛り込むことが望まれる。	事業評価等を用いて、独立して運営が可能となった状態が明らかになったら補助金の交付を見直すため、補助金の期限については、要綱に盛り込まないこととするが、引き続き、請求の都度、補助金の必要性を審査したうえで交付するものとする。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	経営雇用対策課	内線:6131
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
オ. 事務事業評価について(意見) より一層、事務事業評価を充実させることが望まれる。	事業評価シートの総合評価内容について、補助金の使途調査結果などを踏まえて記載することとした。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	産業雇用課	内線:6249
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜商工会議所経営改善普及事業補助金の交付事務 <u>ア. 予算について(指摘)</u> 経済情勢の変化、商工会議所の財政状態に応じて補助金 の上限の見直しを定期的に行い、実態に即した補助金 運営に努めるべきである。	補助金の交付基準(上限額)の見直しを検討する。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	経営雇用対策課	内線:6135
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 補助対象事業の検証について(指摘)</u> 特定の事業費を補助する目的で補助金を拠出している 以上、その補助金によって行われている事業の内容、その 効果を検証し、補助金の有効性を確かめるべきである。	平成24年度より補助対象事業の内容やアンケート結果を分析し、中小企業の事 業活動にとって有効であったのかを検証する。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	経営雇用対策課	内線:6135
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>ウ. 実績報告の審査について(意見)</u> 現状では、補助対象事業に関する実績報告の審査が不 十分であるといえる。少なくとも数年に一度は補助金額の 算定の基礎となる資料の内容を検証し、補助金使途の透 明性を高めることが望まれる。	3年に一度、詳細な審査を実施する。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	経営雇用対策課	内線:6135
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
エ. 事務事業評価について(意見) アンケート等により中小企業者の経営改善にセミナー等がどの程度役立っているかを調査し事務事業評価に盛り込むことによって、補助金の有効性、効率性等の判断材料として広く市民に開示することが望まれる。	アンケート等が回収できる事業においては、その結果の報告を求め、事業評価に反映させる。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	産業雇用課	内線:6249
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○柳津町商工会事業補助金の交付事務 ア. 補助金額について(指摘) 会員1人当たりの補助金額であるが、柳津町商工会の会員は、岐阜商工会議所の会員の約1.8倍の補助金を享受していることになる。これは公平性の観点から問題があり、検討を行う必要がある。	岐阜市の補助基準に合わせた見直しを検討する。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	産業雇用課	内線:6249
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
イ. 予算に関する問題点について(指摘) 補助対象事業に必要な経費を積み上げて具体的に根拠のある金額を算定し予算を定めるべきである。また、補助金額の4倍超の運営のために留保された積立金が存在している以上、補助金額の算定においても当積立金を考慮した上で、補助金の減額を行うべきである。	岐阜市の補助基準に合わせた見直しを検討する。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	経営雇用対策課	内線:6135
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
ウ. 補助金の使途に関する審査について(意見) 現状では、補助対象事業に関する実績報告の審査が不十分であるといえる。少なくとも数年に一度は補助金額の算定の基礎となる資料の内容を検証し、補助金使途の透明性を高めることが望まれる。	3年に一度、詳細な審査を実施する。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	経営雇用対策課	内線:6135
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
エ. 事務事業評価について(意見) アンケート等により中小企業者の経営改善にセミナー等がどの程度役立っているかを調査し事務事業評価に盛り込むことによって、補助金の有効性、効率性等の判断材料として広く市民に開示することが望まれる。	アンケート等が回収できる事業においては、その結果の報告を求め、事業評価に反映させる。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	経営雇用対策課	内線:6131
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市若年者・中高年齢者・障害者雇用促進奨励金の交付事務 ア. 有効性について(意見) 補助金受給者に対する追跡調査は、補助金の対象となっている被雇用者の定着率を時系列で分析しているのみであり、補助金がない場合の市の雇用定着率との比較が行われておらず、実質的に当該調査は補助金の有効性を計るものではないため、検討することが望ましい。	アンケート調査票に「奨励金の交付が試行雇用、常用雇用をするきっかけになったか」という項目を追加し、有効性の検証を実施した。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	経営雇用対策課	内線:6131
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
イ. 補助金支給に係る人件費について(意見) 平成22年度の当補助金6,700千円を支給するために4,008千円の人件費がかかっている。経済性の観点から検討することが望ましい。	申請書類の審査をより効率的かつ的確に実施するため、チェックシートを作成し、事務処理時間を短縮した。 平成22年度 人件費4,008千円 平成23年度 人件費1,968千円	2,040,000円	2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	産業拠点運営課	内線:6239
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○金華山国有林保護管理協議会に対する負担金の交付事務 ア. 権利能力なき社団・市からの独立性について(意見) 金華山国有林保護管理協議会は、権利能力なき社団の要件や、市からの独立性の観点で、問題点がある団体であるため、同協議会と市の関係について検討することが望まれる。	今年度、本協議会の今後の在り方を検討した結果、平成24年度をもって解散するとの方向性が見出されたため、平成25年1月23日に臨時総会を開催。その総会において、平成25年3月31日をもって解散することが承認された。	負担金:420千円 → 平成25年度以降0千円	2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	消防総務課	4119-2319
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市消防団維持運営費負担金の交付事務 ア. 負担金の交付額について(意見) 当該負担金を交付するにあたり、人員数に応じて発生するような費用項目でないのであれば、現在の算定根拠に代わり、より適切な算定根拠の導入を検討することが望まれる。	現在の維持運営費の算定根拠と決算報告とを照らし合わせ、必要があれば費目ごとの算定根拠及び金額を見直すことを検討している。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	消防総務課	4119-2319
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
イ. 決算書類について(意見) 現状においては、報告された歳入歳出決算書が実態を表しておらず、負担金の報告書としては望ましいものとはいえない。決算報告にあたっては実際の金額に基づいて、行われることが望まれる。	消防団の会計担当者を対象に研修会を実施し、維持運営費についての決算書と支出金調書(領収書等を添付したもの)を作成し、適正な決算報告を実施するよう指導した。また、消防総務課が年に一度実施している会計書類の点検をより厳正に行うこととした。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	予防課	4119-2333
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市女性防火クラブ運営協議会補助金の交付事務 ア. 事業評価について(意見) 事業評価シート上、当初の目標値を満たしていないにもかかわらず、有効性においては最も高い評価が付されている。事業評価を実施するにあたっては、活動指標・成果実績と最終的な評価の関連を明確にし、より明確かつ有効な事業評価の実施に努めることが望まれる。	岐阜市女性防火クラブ運営協議会は市内50地域の各女性防火クラブからなる組織で、各地域の防火意識の向上を目指し、各種啓発活動や研修会を実施している。 指導員講習会では地域の防火に関するリーダー的存在を育成することで、各地域での防火活動を促進させており、この講習会の修了者数を活動指標として設定している。 また、各種普及啓発活動を通して、地域全体の防火意識の向上を図りつつ、最終的には出火件数の低下を目指し、この出火件数の低下を、包括外部監査の意見に基づき新たに成果実績として設定することとした。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	予防課	4119-2333
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市女性防火クラブ補助金の交付事務 ア. 事業実績の報告について(意見) 当該補助金については、実績報告書を提出させることとしている。しかし、より有効な内部牽制を働かせるには、実際の証憑と報告金額を突き合わせ、当該報告書が適切に作成されていることを検証し、もって補助金が適切に使用されていることを確認することが望まれる。	今年度、実績報告書の提出時には、全クラブに証憑を持参させ、その場で実績報告書の内容と突き合わせて適切に実績報告書が作成されることを検証した。 また、同時にクラブ活動に際して当補助金の目的、使途について適切に管理されるよう指導した。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	予防課	4119-2333
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 証憑について(意見)</u> 一部的女性防火クラブにつき実際の費用内訳並びに証憑を閲覧したところ、証憑が添付されていない費用が散見された。領収書を保管するなど、適切に精算を行うことが望まれる。	4月会議において、全クラブに支出した費用の証憑を適切に保管するよう指導した。 また、受領した実績報告書には全クラブのうちから抜き取った数クラブについて証憑の写しを添付させ、適切な精算が行われていることを確認した。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	市街地再開発課	内線:2892
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○問屋街西部南街区第一種市街地再開発事業補助金の交付事務 <u>ア. 補助金支出の効果測定について(意見)</u> 岐阜市中心市街地活性化基本計画における、居住人口等の指標を、仮に同計画が終了したとしても、将来にわたり継続的に策定し、分析することが望ましい。	岐阜市中心市街地活性化基本計画は本年9月に第1期計画が終了し、10月からの第2期計画(～平成30年3月)については6月末に認定を受けたところである。 第2期計画においても、1期計画と同様に居住人口等の指標の策定、分析がなされるため、その指標を活用していく。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	市街地再開発課	内線:2892
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 現状の事務事業評価について(意見)</u> 事務事業評価に客観性をもたせ、岐阜市中心市街地活性化基本計画の目標指標を活用し、事務事業評価に反映させるとともに、ホームページや広報に掲載する等の手段により、市民に説明責任を果たすことは、非常に重要なことであると考えられる。	事務事業評価について、担当課による評価のみでなく、中立的な立場で客観的な評価が行われた上で、岐阜市中心市街地活性化基本計画の指標を活用し、事務事業評価に反映させるとともに、適切な広報手段により、市民への説明責任を果たすことができるよう庁内での今後の検討結果を受け対応する。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	市街地再開発課	内線:2892
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○柳ヶ瀬通北地区第一種市街地再開発事業補助金の交付事務 ア. 補助金支出の効果測定について(意見) 「問屋町西部南街区第一種市街地再開発事業補助金の交付事務について」において記載したことと同様。	岐阜市中心市街地活性化基本計画は本年9月に第1期計画が終了し、10月からの第2期計画(～平成30年3月)については6月末に認定を受けたところである。 第2期計画においても、1期計画と同様に居住人口等の指標の策定、分析がなされるため、その指標を活用していく。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	市街地再開発課	内線:2892
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
イ. 現状の事務事業評価について(意見) 「問屋町西部南街区第一種市街地再開発事業補助金の交付事務について」において記載したことと同様。	事務事業評価について、担当課による評価のみでなく、中立的な立場で客観的な評価が行われた上で、岐阜市中心市街地活性化基本計画の指標を活用し、事務事業評価に反映させるとともに、適切な広報手段により、市民への説明責任を果たすことができるよう庁内での今後の検討結果を受け対応する。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	公園整備課	内線:2837
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○フローラー岐阜開催負担金の交付事務 ア. 事務事業評価の有効性の検討について(意見) 事業の有効性の評価が十分とはいえない。参加者へアンケート調査を行い、事業としての評価を行うのが望ましい。	岐阜市と各種団体で構成するフローラー岐阜実行委員会(事業費:岐阜市が3分の2、各種団体が3分の1を負担)主催で、平成6年度から19年継続して緑化啓発イベントを開催している。このイベントは、市民の緑化意識を高めるものとして一定の効果があると思われるが、事業の有効性の検証が不十分との意見を受け、参加者のアンケート調査と関係者の意見聴取を行い、事業の有効性の検証を行うとともに事業の評価を実施した。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	公園整備課	内線:2837
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○民有地緑化推進助成金事業補助金の交付事務 <u>ア. 事務事業評価の有効性の検討について(意見)</u> 事業の有効性の評価が十分とはいえない。制度の認知度や利用者の満足度等、事業の有効性を客観的、総合的に判断することが望ましい。	制度利用者に対しアンケートを実施し、制度の満足度等を把握するとともに、事業の有効性を検証した。制度の認知度については、アンケートの結果を踏まえ、より効果的な周知方法(新築等をされた方への助成チラシの配布、広報・ホームページ等による周知、緑化イベントによる啓発活動)を把握し、重点的に実施していくこととした。今後もアンケートを継続して実施し、事業の有効性を検証していく中で、制度の拡充や見直しを実施していく。		2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	都市建設政策課	内線:2821
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○加入団体負担金の交付事務 <u>ア. 加入団体負担金継続の必要性の検討について(意見)</u> 団体に継続して長期間加入している場合には定期的に加入理由を再検討し、加入する意味がなくなった団体については脱退することが望ましい。	過去数年に渡り継続的に支出されている加入団体負担金について、加入による効果を再検討し、継続して加入することの効果が薄れている2つの団体から脱会した。 今後も当初予算作成時や年度の切替り時期などに見直しを行い、加入による効果や有効性について継続的に検討する。	60,000円/年 加入団体負担金	2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	農林園芸課	内線:6207
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○飛騨美濃じまん農産物育成支援事業等補助金の交付事務 ①飛騨美濃じまん農産物育成支援事業 ②新規就農定着促進事業補助金 ③元気な園芸特産産地育成対策事業補助金 <u>ア. 人件費のみ発生する事業について(意見)</u> 人件費のみ発生する事業についても説明責任を果たすため、事業ごとの人件費相当額などについて一覧的に公表することなどについて検討をすることが望ましい。	事業評価シート作成の対象となることが行財政改革課で決まったため、事業評価を行い、公表することとした。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	農地整備課	内線:6222
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○県営土地改良事業負担金等の交付事務 ①県営土地改良事業負担金 ②土地改良施設維持管理適正化事業負担金 ③団体営かんがい排水事業補助金 <u>ア. 事業評価について(指摘)</u> 当事業は、事業評価の実施結果が公表されていない。事業評価の実施結果を公表すべきである。	当該事業につき、事業評価を行い、実施結果を公表することとした。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	畜産課	232-8053
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○長良川下流域魚族保護対策協議会負担金の交付事務 <u>ア. 協議会からの補助金額の算定根拠の不明確さについて(意見)</u> 協議会から長良川漁業協同組合への補助金額については協議会総会の議決によってはいるものの、その金額の根拠は必ずしも明確とは言えず、外観的には前年踏襲で漫然と決議がなされていると指摘されかねない状況にあり、何らかの対応をすることが望ましい。	平成25年度に、協議会メンバーである各市町と長良川漁協との間で事務方協議を行い、負担金の算定根拠について確認・合意した。平成26年度総会に上程し、平成27年度から5年間の負担金を決定する見込み。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	畜産課	232-8053
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 事業評価公開内容について(意見)</u> 事業評価公開内容に改善できる点が見受けられる。成果実績の指標に記載がないため、対応することが望ましい。	今年度から、事業評価シートに成果実績を記載した。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	畜産課	232-8053
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
ウ. <u>一部重複事業の統合、効率化について(意見)</u> 当事業と同様の目的の事業として「魚類放流事業」が、畜産センターの事業として実施されている。一部重複事業の統合、効率化について検討がなされることが望まれる。	「魚類放流委託事業」は、平成22年度より、「放流」から天然アユの育成を目的とした「人工ふ化」へと、委託内容を段階的に見直してきたため、「人工ふ化」が事業の中心となり、長良川下流域魚族保護対策協議会が行う「放流」に対する負担金の支出とは、一線を画した役割の異なるものになっている。事業の統合について検討した結果、今後も進める「人工ふ化」への移行により、重複部分は更に解消する方向に進むため、事業の統合という形をとらず、それぞれの事業を行っていく中で、引き続き効率化に努める。		2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	高齢福祉課	内線:2132
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○地区敬老会運営費補助金の交付事務 ア. <u>高齢者人口について(意見)</u> 交付対象である高齢者の定義を再考するとともに、多数の交付対象者及び補助金交付額が発生することにより、岐阜市に必要以上の負担が発生することのないように、見直しを行うことが望まれる。	前年度に引き続き、自治会連合会関係者と個々に敬老会のあり方について協議を重ねている。 今後も自治会連合会の理解が得られるよう、各自治会関係者の意見を取りまとめ、見直し案を作成していく。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	高齢福祉課	内線:2132
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
イ. <u>出席者について(意見)</u> 敬老会の出席率は過半数を下回り、多いとは言えない状態である。また、体調面から毎年の参加ができない高齢者等も多いと考えられる。このような点から、敬老会のあり方についても、再考することが望まれる。	敬老会の出席率については意見にあるように高いとは言えない状況が続いている。これまでは各自治会の主体性を重んじて実施していたが、今後は出席率の高い自治会の例を提示するなどして、出席率の向上に努めていく。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	高齢福祉課	内線:2132
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
ウ. 早田地区の敬老会開催について(意見) 早田地区の敬老会では特定の高齢者のみを招待しており、他地区と比較すると補助金対象者に対する出席率が著しく低くなっている。補助金の交付限度額の算定方法から考えると、本来は金額算定の基礎となった人数に対し当該敬老会の参加対象者とするのが望ましい。	早田地区は住民の意見により招待者の年齢を限定しているが、その他の補助対象者に対しても祝品を渡しており問題ないとする。しかし他自治会と開催方法に相違があるということに対しては地域性に配慮しつつ再考していく。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	高齢福祉課	内線:2134
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岩戸サンホーム運営費補助金の交付事務 ア. 根拠条例、要綱について(意見) 現在、当該補助金額の算定について明文化された規程は存在しない。このような状況では補助金交付の公正性を満たしていないといえる。そのため、運営費補助金要綱の新たな設定の検討を行うことが望まれる。	本補助金は要綱制定までには至らないと考えるが、意見にあるとおり公正性を満たすため補助金の目的及び対象等については決裁行為にて明文化していく。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	高齢福祉課	内線:2134
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
イ. 事業評価について(意見) 事業評価について岐阜市の補助によりどのくらい負担が軽減されているかを記載し、当該事業の実績、現状を分かりやすく説明することが望まれる。	本補助金の交付によりどのくらい負担が軽減されているかを示すために、平成23年度交付分に対する事業評価から、「当該運営費補助金／経常活動による支出」を指標とすることとした。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	高齢福祉課	内線:2134
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○ふれあいのまちづくり事業補助金の交付事務 <u>ア. 根拠条例、要綱について(意見)</u> 現在、当該補助金は根拠となる要綱に該当するものがなく、補助金額の算定についても明文化された規程は存在しない。補助金額算定根拠となる補助金要綱を定めた上で、その補助目的を達成しうるような補助対象金額を明確に定めることが望まれる。	本補助金は要綱制定までには至らないと考えるが、意見にあるとおり公正性を満たすため補助金の目的及び対象等については決裁行為にて明文化していく。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	高齢福祉課	内線:2134
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 事業評価について(意見)</u> 事業評価について岐阜市の補助によりどのくらい負担が軽減されているかを記載し、当該事業の実績、現状を分かりやすく説明することが望まれる。	本補助金の交付によりどのくらい負担が軽減されているかを示すために、平成23年度交付分に対する事業評価から、「当該補助金／本事業にかかる支出額」を指標とすることとした。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	高齢福祉課	内線:2132
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市老人クラブ補助金の交付事務 <u>ア. 根拠条例、要綱について(意見)</u> 現在、老人クラブ連合会運営費補助金については根拠となる要綱に該当するものがなく、諸手続きや補助金額が必ずしも明確にされていない。補助目的、補助対象、補助金額、及びそれに伴う諸手続きを明確にするために、補助金要綱を作成することが望ましい。	本補助金は要綱制定までには至らないと考えるが、意見にあるとおり公正性を満たすため補助金の目的及び対象等については決裁行為にて明文化していく。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	高齢福祉課	内線:2132
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 参加率について(意見)</u> 平成22年度における岐阜市内の老人クラブの参加割合は、全体としてはそれほど多い状態ではない。補助金の有効性の観点及び老人クラブ参加によるメリットを考えると、今後高齢者が参加しやすい老人クラブの組織づくりが必要不可欠であるとともに、その参加率を向上させていくことが望まれる。	新規加入者が増えるような魅力ある活動内容に向けて、今年度はバス会員旅行を増やすなどしている。今後も老人クラブと意見交換等を行い、魅力あるクラブづくりに努めていく。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	高齢福祉課	内線:2132
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>ウ. 事業評価について(意見)</u> 当該事業の事業評価シート上、事業目的を達成するための活動指標及び成果指標の目標達成状況が不明瞭な形となっているが、最終的な結論としてかなり高い評価を付している。活動指標・成果指標を明確にした上でその結果を基に、より説得力のある評価を行うことが望ましい。	岐阜市老人クラブ連合会は、クラブにおける各種の活動を通して会員の健全で豊かな生活を振興することから、事業評価シートの活動指標を総事業費に占める市補助金の割合とし、成果指標を老人クラブ会員数とした。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	高齢福祉課	内線:2134
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市高齢者在宅生活援助員派遣事業補助金の交付事務 <u>ア. 補助金額の算出について(意見)</u> 補助金額の根拠に当たり、一部不明瞭な係数が見られた。これは、補助金が満たすべき要件を満たしておらず、補助金の算出過程としては不適切であるといわざるを得ない。今後、この補助金にかぎらず、いかなる補助金についてもその算定根拠は明確にしておくのが望ましい。	本補助金の交付要綱である「岐阜市高齢者住宅生活援助員派遣事業補助金交付要綱」は補助期間満了に伴い平成22年度に廃止した。しかしながら、本意見を受けて、今後補助金を交付する際は、その算定根拠を明確にするよう努める。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	高齢福祉課	内線:2134
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 事業評価について(意見)</u> 事業評価上、現状維持としながらその評価については平成23年度以降対象がないと結論付けており、その総合評価を省略している形となっている。補助対象期間全体の結果を通しこの補助金の有効性を確認し、将来の行政に結び付けていくことが望ましい。	本補助金の交付要綱である「岐阜市高齢者住宅生活援助員派遣事業補助金交付要綱」は補助期間満了に伴い平成22年度に廃止した。しかしながら、本意見を受けて、今後補助金を交付する際は、その有効性を常に確認していく予定である。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	高齢福祉課	内線:2134
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>ウ. 補助対象者の公平性について(意見)</u> 当該補助金については、中心市街地の居住を促進する目的のため対象地域を限定している。しかしながら、高齢者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるようにという純然たる福祉目的も内包している。このような場合、居住地域においてその扱いを異にすべきものではなく、検討することが望ましい。	中心市街地の居住を促進するという本補助金交付の目的達成のため、対象地域を限定することは必要不可欠であったと考えるが、地域を限定することなく実施するという方法についても検討する必要はあったと思われるため、今後は事業開始時において事業の目的に対する事業の実施方法を改めて検討をしていくこととする。なお、本補助金の交付要綱である「岐阜市高齢者住宅生活援助員派遣事業補助金交付要綱」は補助期間満了により平成22年度に廃止した。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	保育事業課	内線:2472
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○障害児保育円滑化事業補助金の交付事務 <u>ア. 交付要綱について(指摘)</u> 当該補助金は、私立保育園に対して、障がい児の受入に要する特別な経費を助成するものであるが、実際、補助対象となった経費には、健常児にも有用な経費が含まれていた。要綱に補助対象経費の範囲を明確にして、補助金の公正性、公平性を確保すべきである。	「障害児保育円滑化事業補助金」を平成23年度末で廃止する一方、平成24年度から「保育所障害児受入促進事業補助金」を創設して、補助対象を障がい児を受け入れるための施設整備に限定した。	財政効果 一般財源 H23予算額 4,590千円 H24予算額 2,220千円 2,370千円減少	2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	保育事業課	内線:2472
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○モデル保育所事業補助金の交付事務 ア. 要綱の記載事項について(意見) 複数の補助申請があった場合、補助対象の選考が必要となる可能性が高いが、選考の基準となるものがない。要綱において、選考の基準を明確化することが望まれる。	国庫補助等の交付要綱には、補助金の目的、補助対象、交付要件、申請手続き等が規定されているが、補助対象の選考方法までの規定はない。要綱には規定しないこととするが、明確にする必要はあると思われるため今後は決裁行為にて明確にしていく。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	保育事業課	内線:2472
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
イ. 公平性について(意見) 補助対象経費の要件を満たしたとしても、限られた予算から補助対象となる保育園と補助対象とならない保育園が生じる可能性があり、公平性の点で課題があるといえる。他の補助金との調整を図ることや、補助率を変更する等により、補助の対象となる保育園を増加させることが望ましい。	事業の必要性、効果等を考慮し、補助金を見直す中で、予算の範囲内でより公平性の確保を図るものとする。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	保育事業課	内線:2472
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
ウ. 事業評価について(指摘) 事業評価では、すべての評価項目で最高点の5で評価されているが、毎年ほぼ1件しか補助をしない状況で、各保育園は特に問題なく運営されており、この補助金の必要性、有効性が高いとまではいえない。また、費用対効果の項目は、県内の市町村で同様の補助事業を実施していることをもって、5と評価しているが、誤った理由である。適切に事業評価を行い、事業の適否、改善すべき事項を検討し、翌年度以降の事業に反映させるべきである。	毎年補助件数が1件であることを鑑み、必要性及び有効性について、適正な評価を行った。 また、費用対効果についても適正な理由を記述した。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	子ども家庭課	内線:2207
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市交通遺児援護事業の補助金の交付事務 <u>ア. 補助対象について(指摘)</u> 交通事故以外の事故、または病気などにより父母を失った遺児も交通遺児と同様に健全な育成と福祉の増進が必要であることから、交通遺児のみを特別に激励することは公平性を害する。見直し検討が必要である。	現行の激励金及び支度金は、H25年度より廃止することとした。 しかしながら毎年「交通遺児への支援に使って欲しい」という寄附者の意向のある寄附金を頂いているため、寄附金の範囲内で交通遺児への支援に活用することとし、激励図書カードのみ来年度以降も支給していくこととした。		2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	子ども家庭課	内線:2207
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 激励図書カード支給の根拠について(意見)</u> 激励図書カードの送付等の運用については、岐阜県交通遺児激励金支給要綱を参考にはしているものの、岐阜市自体には支給の根拠となる規則、要綱等がないため、対応することが望まれる。	激励図書カードの支給に関しては、「交通遺児激励図書カード支給要綱(仮称)」を平成25年4月1日で整備することとした。		2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	福祉政策課	内線:2426
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市社会福祉協議会運営補助金の交付事務 <u>ア. 民間団体に対する補助目的及び補助金額の見直しについて(意見)</u> 補助対象の見直しまたは補助目的を限定する等の見直しを行うと同時に、必要な補助金額についても見直しを行うことが望まれる。	地域福祉推進事業は利益を生む活動ではないため人件費をはじめとした活動経費は補助金を頼りにせざるを得ないと考え。これまで数回にわたり人件費の見直しをしてきたが、今後も他都市の状況を把握するなどして恒常的に見直しをかけていく予定である。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	福祉医療課	内線:5339
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市福祉医療助成事業協力費補助金の交付事務 <u>ア. 補助金の設定目的の明確化について(意見)</u> 補助の設定目的と覚書の締結意図が整合していないため、補助金が何に対して支払われているかを明確にすることが望まれる。	本補助金は岐阜県と岐阜県医師会、岐阜県歯科医師会の覚書により県内全市町村が統一単価と岐阜県人口動態統計調査における推計人口にて各市町村の額が決定されている。そのため、協力費の交付には岐阜市の裁量が無い。このような協力費の性格から、本市では「補助金」として支出していたものを平成23年度からは「負担金」としての取扱いに改めた。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	福祉医療課 福祉政策課	内線:2142,2426
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 岐阜県柔道整復師会への補助の必要性について(意見)</u> 補助の必要性及び補助金の算定根拠が明確となっていないため、それらを明確にすることが望まれる。	福祉医療受給者が現物支給により施術を受診できることは、受給者の利便性を考えるうえで必要なことであり、その事務に協力していただいている団体への補助は必要有意である。また、補助金額については、「事務費単価(医師会等の負担金の単価に準じ調整したもの)×前年度受給者数(但し、予算の範囲内)」とし、必要性、積算根拠は決裁時に明記することとした。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	福祉政策課	内線:2428
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市民生委員児童委員協議会運営費補助金の交付事務 <u>ア. 協議会からの補助金の交付事務マニュアルの必要性について(意見)</u> 補助金等交付規則を逸脱する可能性が懸念されることから、協議会から各ブロック及び地域に対して補助を行う際に、補助金交付の指針となるものを作成することが望まれる。	他都市の状況を踏まえ、協議会内の事務マニュアル及び補助金等交付要領を作成した。今後は事務マニュアル等に基づき補助金等の交付事務を実施していく。		2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	まちづくり景観課	内線:2680
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○歴史的建造物群景観形成助成制度の補助金の交付事務 <u>ア. 相見積りについて(意見)</u> 原則、工事業者の選定にあたっては、相見積りも実施し相対的に経済的なものを選択することが望まれる。	包括外部監査時の指摘を受け、平成23年度助成物件から補助金交付事務の取り扱いを改め、工事業者の選定にあたっては2以上の業者の見積を提出してもらい、相対的に経済的なものを選択するようにした。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	建築指導課	内線:2657
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○木造住宅に係る住宅耐震補強工事事業の補助金の交付事務 <u>ア. 補助金の公平性について(意見)</u> 工事を先着順で受け付けているため、該当事業年度の申請開始日に既に、その年度の予算枠が終了してしまう状況となっており、申請のタイミングのみで補助が受けられるかどうかが決まる。この点を改善し、補助の機会の公平性が保たれるよう配慮することが望ましい。	平成23年度から、受付方法を先着順から一定期間に応募があった方からの抽選により決定する方法へ変更し、公平性が保たれる配慮を講じた。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	建築指導課	内線:2657
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 有効性について(意見)</u> 工事件数は、予算の関係上、平成20年度8件、21年度9件、22年度15件しか補助がおこなわれておらず、岐阜市の木造住宅総数が約2万4千3百戸であることを考慮すると、岐阜市全体の目標を達成するための手段としての当該補助金の効果は極めて限定的となっているため、補助件数を増加し、その有効性を向上させることが望まれる。	耐震診断を受けた方に対してアンケートを実施し、耐震補強工事を実施できない理由を調査したり、木造住宅耐震補強工事補助事業の広報を積極的に行うなど、耐震補強工事の実施を促す方策を講じた。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	建築指導課	内線:2657
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
ウ. 市職員の過大な事務作業負担について(意見) 市の平成22年度の事業評価シートによると、総補助金額12,600千円に対して、市職員の事務作業等の人件費5,010千円がかかっている。あまりに煩雑な事務作業が生じているような補助金は、経済性に配慮し、効率化が図られることが望まれる。	過去の書類不備の現状を踏まえて、簡単な申請書類チェックリストを整備して10月より運用を開始し、申請書類の受理時及び審査時に活用する事により効率的な事務作業に努めた。		2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	建築指導課	内線:2657
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○特定建築物耐震補強工事事業の補助金の交付事務 ア. 補助金の周知の徹底について(意見) 当該補助金は平成18年度より開始したものであるが、平成22年度末現在1件のみしか補助実績がなく、また、平成19年度現在で、「岐阜市の基準を満たす特定建築物／総特定建築物」＝「1,320/1,893戸」と目標90%に対して達成率約70%にとどまっているため、補助金や、耐震補強の重要性を今以上に周知し、目標達成を促進することが望まれる。	「岐阜市の基準を満たす特定建築物／総特定建築物」について、平成23年度の最新データでは「1592／1976戸」であり、耐震化率は80.6%に向上している。 また、都市防災部局と連携して、防火管理者講習会の機会に特定建築物の耐震化の重要性と耐震診断・耐震補強工事補助事業の紹介を行うPR活動を継続的に実施し、制度の周知徹底と利用促進に努めている。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	庶務会計課	230-8100
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜薬科大学 共同研究交付金の交付事務 ア. 研究予算の他の研究への流用のリスクへの対応について(意見) 他の研究に共同研究交付金が流用がなされないように、庶務会計課は研究者に対して、注意を喚起することが望ましい。	毎年実施している「研究費の経理に関する学内説明会」において、研究費の不正使用等について注意喚起している。今年度も8月に実施予定の説明会において、注意喚起を行う。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	庶務会計課	230-8100
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
イ. 物品購入等の検収体制について(意見) 現状の内部統制を補強する意味で、時には庶務会計課を通じた検収を行うことを検討することが望ましい。	今年度購入した物品の一部について、庶務会計課の職員が立ち会い、納品の確認を行った。定期的に納品に立ち会うことで、内部統制の補強に努める。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	庶務会計課	230-8100
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
ウ. 研究経費により取得した備品等について(指摘) 備品の現物確認を定期的に行い、備品台帳に記載されている備品が紛失していないか現物実査を行うべきである。	研究費で購入した備品の一部について、備品台帳と現物の確認を実施した。備品の数が多いため、定期的、循環的に実施していく。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	庶務会計課	230-8100
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜薬科大学受託研究交付金の交付事務 ア. 研究予算の他の研究への流用のリスクへの対応について(意見) 他の研究に受託研究交付金が流用がなされないように、庶務会計課は研究者に対し注意を喚起することが望ましい。	毎年実施している「研究費の経理に関する学内説明会」において、研究費の不正使用等について注意喚起している。今年度も8月に実施予定の説明会において、注意喚起を行う。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	庶務会計課	230-8100
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
イ. 物品購入等の検収体制について(意見) 現状の内部統制を補強する意味で、時には庶務会計課を通じた検収を行うことを検討することが望ましい。	今年度購入した物品の一部について、庶務会計課の職員が立ち会い、納品の確認を行った。定期的に納品に立ち会うことで、内部統制の補強に努める。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	庶務会計課	230-8100
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
ウ. 研究経費により取得した備品等について(指摘) 備品の現物確認を定期的に行い、備品台帳に記載されている備品が紛失していないか現物実査を行うべきである。	研究費で購入した備品の一部について、備品台帳と現物の確認を実施した。備品の数が多いため、定期的、循環的に実施していく。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	庶務会計課	230-8100
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜薬科大学科学研究費間接経費交付金の交付事務 ア. 内部統制の構築及び内部監査について(意見) 考えられる不正の危険に対し、何らかの内部統制を構築し、不正を防止する環境を作ることが望ましい。 所管部署による内部監査は不正リスクを想定し、それに対応した監査手続を定め実施し、監査の幅を広げることが望ましい。また、監査の結果を文書化することにより計画的、効果的な監査が可能となる。	不正防止については、「岐阜薬科大学における研究活動に係る不正防止に関する規程」を制定して、不正行為に関する通報窓口の設置をしている。その他にも研究費の管理・監査に係る責任者の責任範囲、権限などを定めて、責任・管理体制を明確にし、不正防止に努めている。 不正リスクについては、「岐阜薬科大学公的研究費不正防止計画」で不正発生要因を想定し、対応する不正防止計画を策定している。 監査体制を強化するために、備品台帳と現物の確認を定期的、循環的に実施する。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	地域振興総務課	15071-206
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○物流機能サポート事業補助金の交付事務 ア. 補助の必要性について(指摘) 補助金支出の必要性について、実質的な検討がなされおらず、貸借対照表等を入手して、実質的な補助の必要性の検証をするべきである。	補助金の申請の際に、組合の財政状況を把握するために貸借対照表を入手して、財務健全性を判断の上、補助金の支出を行った。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	地域振興総務課	15071-206
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>イ. 交付要綱がないことについて(指摘)</u> 支出の根拠となる明確な要綱が存在していないため、今後は、要綱を定め、趣旨、支出金額の算定根拠、補助対象者等を明確にする必要がある。なお、利益剰余金が発生した場合の取り扱いについても要綱に明確に定める必要がある。	支出の根拠となる要綱を平成24年11月2日制定し、補助金の趣旨、補助対象事業費、補助金の算定根拠を明確にした。また、額の確定を行うことにより、補助金の精算を行うこととする。		2013/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	地域振興総務課	15071-206
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>ウ. 一般事業収支内訳書の収入に記載されている組合均等割について(指摘)</u> 一般事業収支内訳書の収入に記載されている組合均等割について、減額されていたが、事業内容の変更についての所要の手続をとるべきであった。	補助事業の内容、経費の配分又は執行計画を変更しようとする場合は、市の承認を受けるよう指導を行った。		2012/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	地域振興総務課	15071-206
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<u>エ. 事業評価の形骸化について(指摘)</u> 事業評価が、具体的根拠なしに毎年支出の効果があつたと判断しており、実質的な事業評価を実施するべきである。	補助事業者の事業費を補助対象経費と補助対象外経費に分類することにより補助金の使途を明確にして、総事業費に占める市の補助金の割合を算定し、補助の必要性等について評価することとした。		2012/7/31

* 提出日:2012/7/31の事項については、監査委員による公表日は、2012/9/25です。

* 提出日:2013/3/31の事項については、監査委員による公表日は、2013/4/23です。

* 提出日:2014/3/31の事項については、監査委員による公表日は、2014/4/16です。